

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 14 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730286

研究課題名(和文)介護サービスに対する需要者・供給者行動の実証研究

研究課題名(英文)Empirics of long-term care market and system in Japan

研究代表者

中澤 克佳(Nakazawa, Katsuyoshi)

東洋大学・経済学部・准教授

研究者番号：20453855

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本の介護市場および介護保険制度を対象に、需要者、供給者双方の行動を実証的に検討し、わが国の介護保険制度のあり方を考察したものである。介護サービス需要者の意思決定として、男女別の介護移住行動とその影響について考察をおこなった。分析の結果、介護移住者は女性の後期高齢者が主であり、施設介護を求めて移動する結果、流入先の要介護度を引き上げることが明らかとなった。供給側の意思決定として市町村を対象に、介護保険料の設定、合併における介護保険料や要介護認定の改定を分析した。結果として、市町村は周辺自治体の状況に調整すること、合併を利用して機会主義的な設定をおこなうことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The study empirically examines the decision making between elderly and municipalities in the long-term care(LTC) market and the insurance system in Japan. Moreover, I consider of the ideal way of the LTC insurance system. For a demand side, I estimated "Welfare migration" that elderly moves to municipalities with abundant LTC facilities by gender and age group. The result shows that the late-stage female elderly played a leading part of the welfare migration and the movement depraves the situation at the migration destination. For an insurance side, I investigated a series of research about LTC premium setting by municipalities. The results are that municipalities tend to set their premium referring to the premium level of the surrounding municipalities. Moreover, two studies empirically consider municipality amalgamation and free-ride behavior about LTC premium setting and eligibility assessments by examining municipality behavior before amalgamation.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：介護保険 市町村 自治体合併 介護移住 ヤードスティック競争 高齢者福祉

1. 研究開始当初の背景

2000年の介護保険制度施行を契機として、わが国の介護供給体制は大きく変化した。介護保険以前の措置制度下では行政に委託された社会福祉法人や社会福祉協議会が主要な介護供給主体であったが、介護保険施行に伴い居宅介護サービス市場などへの営利事業者の参入が原則的に自由化され、介護供給量の増大、供給主体の多様化が進展してきている。

介護分野への営利事業者の参入が本格化するのに伴い、営利事業者の参入が事業者間での競争を生みだし、提供されるサービスの質の向上や事業者の効率化を実現するようになったのかという点が問われている。制度施行から数年が経ち、様々なデータが利用可能になってきたこともあり、営利・非営利という異なる供給主体が同一の介護サービスを供給する介護市場の特性に注目した研究が進められている。

営利事業者と非営利事業者の提供するサービスの質に差異が存在するののかという視点からの研究は、Hansmann (1980)における「契約の失敗モデル」が背景に存在するものが一般的となっている。わが国における研究では、Noguchi and Shimizutani (2002)、清水谷・野口 (2004) が存在する。これら研究では、利潤獲得を動機としない非営利事業者の賃金水準は高く、供給するサービスの質も高いと指摘している。一方で内閣府 (2002) や鈴木 (2002) では、事業者の新旧、営利・非営利事業者間でサービスの質に差は存在しないと結論付けており、営利・非営利間での質の問題に関する結論はまだ明確ではない。

営利事業者の参入と市場の効率性に関しては、訪問介護事業者の費用関数の推計おこなった内閣府 (2002) が存在し、新規参入事業者が効率的な運営をおこなっていると結論づけている。また、Shimizutani and Suzuki (2002) では、費用関数の推計の結果、新規事業者は既存事業者よりも4割ほどコストが低減されており、新規事業者の効率性が確認されている。さらに、周・鈴木 (2004) では、市場競争が激しいほど効率的になることを示し、介護分野における競争政策を積極的に評価している。一方、営利事業者の参入による競争が非効率性を生じさせているとする視点として、山内 (2004)、湯田 (2005) では、医療サービス市場において議論されてきた供給者誘発需要仮説を訪問介護市場に適用し、競争度の高い地域では事業者が利用者を掘り起こすことでサービス需要を誘発させ、訪問介護給付費を増大させている可能性があることを指摘している。一方、Noguchi and Shimizutani (2005) では供給者誘発需要仮説は成立していないという結果が得られている。

以上のように、主として訪問介護サービス

を対象に、サービスの質と効率性という二つの観点から営利・非営利事業者が混在する市場の分析が進められてきている。しかし、そもそも新規事業者がどのような地域に参入する傾向があるのか、参入を誘発する地域要因は何か、営利・非営利で参入行動は異なるのか、などという点に関する実証分析は進められていない。本研究では、「どの地域に」、「どのような要因で」営利事業者・非営利事業者が参入するのか、そこに差異はあるのかという視点で分析を進めることで、地域介護サービス市場の形成要因と地域間格差について定量的に把握することを目的とする。

一方、需要側に注目した「地域間の介護サービス格差と高齢者の「介護移住」に関する実証研究」では、供給側で考察した地域介護サービス市場の形成と地域間格差を踏まえ、その格差が高齢者の移動に与える影響を検討する。人口移動と地域(政策)変数との関係を示した先行研究の多くは、Tiebout(1956)の足による投票仮説の理論的・実証的検討を中心に行われてきた。初期の実証研究としては、Oates(1969)による資本化仮説の検証や、Cebula and Korn(1975)、Cebula(1978, 1979)による直接的な人口移動の推定が行われてきた。欧米におけるTiebout仮説の実証研究の焦点は、福祉サービスの地域間格差と人口移動となっている。具体的な対象としては、福祉政策に対する人種や所得別の人口移動、AFDC(Aid to Family with Dependent Children)の受給条件の州間での差異と人口移動などである。Southwick(1981)、Gramlich and Laren(1984)、Blank(1988)、Islam(1989)、Enchautegui(1997)、Borjas(1999)等の研究では、福祉プログラムの水準と対象者の移動に正の関係を得ている一方で、Schroder(1995)、Levine and Zimmerman(1999)等は明確な効果が得られていないとしている。このように対立する見解は存在するものの、おおむね地域間の福祉格差は人口移動要因となりえるという結果が得られている。

わが国では、この種の研究はほとんど行われておらず、高齢者の移動と介護サービスを実証的に研究したものは中澤(2007)、Kawase and Nakazawa(2009)、中澤・川瀬(2011,掲載決定)など、申請者によるもののみである。本研究では、これら先行研究を拡張し、(a)「2005年以降のデータを用いた分析」、(b)「男女別の移動傾向」、(c)「居宅サービス、医療サービス、介護保険料との関係性」などに着目することで、高齢者の移動をより精緻に捉えることを目的とする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、全国市町村レベルにおいて介護保険導入以降の地域介護の現状について実証的な考察を行うことにある。具体的には、(1)供給側に注目した「営利・非営利の

供給者が混在する地域介護サービス市場の形成と地域間格差についての実証研究」、(2) 需要側に注目した「地域間の介護サービス格差と高齢者の「介護移住」に関する実証研究」を行い、(3)「介護保険制度の在り方についての考察」を行う。わが国におけるこのような視点からの研究は、申請者によるもの以外には存在せず、学術的な意義はきわめて大きい。また、団塊の世代が高齢者となる現在、政策的な意義も大きい。

3. 研究の方法

上述の先行研究において高齢者の社会移動を算出する手法と推定方法については確立しており、一定の評価を得ている。そこで、本研究では更にモデルと推定方法の精緻化を検討しつつ、先行研究を拡張する。

(1)地域介護サービス市場形成とサービス格差の実証分析

自治体の地域特性・介護サービス水準と施設介護事業者の立地行動

属性（営利・非営利）別、居宅サービス事業者の参入行動の分析

(2)介護サービス格差と高齢者の介護移住

属性（性別）による移動傾向の把握
時系列方向に拡張した分析（2005 年以降）

(3)需用者側・供給者側の行動を踏まえ、介護保険制度・財政調整・福祉計画のあり方に対する批判的考察と政策提言

4. 研究成果

(1)地域介護サービス市場形成とサービス格差の実証分析

大都市圏の訪問介護事業者の参入行動を営利・非営利事業者別に推定をおこなった。見かけ上無関係な回帰（SUR）推定による結果として、営利事業者は利潤獲得の可能性が高い地域（相対的に既存事業者が少なく、高所得の高齢者が多く、従業員の雇用コストが低い）に積極的に参入する一方、非営利事業者は低所得地域に参入をおこなっており、両者の参入行動は補完的であることが明らかとなった。介護保険制度導入において営利事情者に市場を開放したことは供給面で大きな正の効果を持つと考えられる。

(2)介護サービス格差と高齢者の介護移住

男女別・年齢階層別に介護移住を市町村レベルで推定した結果、介護移住者のほとんどは後期高齢者の女性であることが明らかとなった。返金余命が長い助成は、パートナー

の死亡等を契機として、介護移住をおこなうのではないかと考えられる。また、移住の結果、流入先自治体の平均要介護度がおしあげられることが明らかとなった。この結果は、介護保険制度における住所地特例制度の不完備を意味している。この状態が続くと介護供給は「底への競争」となる可能性があることを指摘した。なお、後の介護保険改正において住所地特例の対象が拡大された。本実証結果は、この改正を支持するものでもある。

(3)自治体合併と介護保険制度

介護保険制度への提言を行う以前の段階として、2000 年代に急速の進展した自治体合併の影響を考察した。これは当初の計画にはなかった視点であるが、取り組む意義は大きいと考える。

市町村合併を選択した自治体のうち、特に小規模自治体は合併後自治体に負担を肩代わりさせることができる。これは典型的な財政コモンプール問題、フリーライド行動であるが、わが国の自治体合併のケースにおいても、合併直前の要介護認定率の引き上げや介護保険料の抑制などの機会主義的行動が確認された。

また、合併後自治体の効率性裁選択行動に関しても、自治体の財政状況や高齢化の度合い、福祉支出等が影響していることが確認された。特に高齢者の増加は自治体合併の推進要因となっており、合併後の効率性にも負の影響を与えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 14 件)

1. Katsuyoshi Nakazawa, Tomohisa Miyashita "Municipality amalgamation in Japan: an examination using event history analysis" *Economics Bulletin*, 34(2) 627-633, 2014 査読有り
<http://www.accessecon.com/Pubs/EB/2014/Volume34/EB-14-V34-12-P59.pdf>
2. Katsuyoshi Nakazawa "Does the Method of Amalgamation Affect Cost Inefficiency of the New Municipalities?" *Open Journal of Applied Sciences*, 4(4) 143-154, 2014 査読有り
<http://dx.doi.org/10.4236/ojapps.2014.44015>
3. Katsuyoshi Nakazawa "Cost Inefficiency of Municipalities after Amalgamation" *Procedia Economics and Finance*, 5 581-589 2013 査読有り
[http://dx.doi.org/10.1016/S2212-5671\(13\)00068-3](http://dx.doi.org/10.1016/S2212-5671(13)00068-3)

4. Katsuyoshi Nakazawa “ Differential Market Entry Determinants for For-Profit and Non-Profit Long-Term Care Providers” MAGKS Joint Discussion Paper Series in Economics No. 13-2013, 1-14, 2013 査読なし
5. Katsuyoshi Nakazawa , Kota sugahara, Minoru Kunizaki "Linkage between Benefit Expenditure and Premium Burden: Long-Term Care Insurance in Japan" MAGKS Joint Discussion Paper Series in Economics No. 05-2013, 1-23, 2013 査読なし
6. Katsuyoshi Nakazawa "Welfare-Induced Migration of the Elderly in Japan - Gender differences in welfare migration patterns among the elderly" MAGKS Joint Discussion Paper Series in Economics No. 42-2012, 1-31 査読なし
7. 中澤克佳 「中位投票者仮説の再検証」, 『公共選択』, 第 58 号,84-105 2012 査読なし

〔学会発表〕(計 7 件)

1. Katsuyoshi Nakazawa “ Amalgamation and free-ride behavior in Japanese municipalities” The 51st Annual Public Choice Society Conference 2014/03/09 Charleston, U.S.A
2. 中澤克佳 “ Municipality Amalgamation and Free Ride Behavior : Case of Eligibility Assessments for Long-term Care Insurance Program in Japan” 公共選択学会第 17 回大会、2013/11/23-24 駒澤大学
3. 齊藤由里恵、菅原宏太、中澤克佳 「介護保険料における地域間格差の実証分析」日本財政学会第 70 回大会、2013/10/05-06 慶應義塾大学
4. Katsuyoshi Nakazawa, Tomohisa Miyashita “ Does the Method Adopted for Distribution of Services by Amalgamating Municipalities Affect Expenditure After Amalgamation? Evidence from Japan” The 69th IIPF (International Institute of Public Finance) Congress 2013, 2013/08/22-25, Sicily, Italy
5. Katsuyoshi Nakazawa “ Cost Inefficiency of Municipalities after Amalgamation ” International Conference On Applied Economics 2013, 2013/07/27-29, Istanbul, Turkey
6. 菅原宏太, 中澤克佳, 國崎稔 “ Inter-jurisdictional Interaction on Premium-setting; the Case of Long-term Care Insurance in Japan” 日本経済学会 2012 年度秋期大会 2012 年 10 月 8 日 九州産業大学

〔図書〕(計 1 件)

1. 穴沢眞、江頭進(編) 中澤克佳 「住民選好の多様性と自治体歳出」『グローバルイズムと地域経済』日本評論社、2012、194 ページ、43-66

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

中澤 克佳 (Katsuyoshi Nakazawa)

東洋大学経済学部准教授

研究者番号 : 20453855